



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月12日

上場会社名 ワンダープラネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4199 URL <https://wonderpla.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 常川 友樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 彰紀 TEL 052-265-8792
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	668	—	△130	—	△131	—	△92	—
2021年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△42.69	—
2021年8月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は2021年8月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第1四半期の数値及び2022年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	3,141	2,216	70.6
2021年8月期	3,711	2,365	63.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 2,216百万円 2021年8月期 2,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00 ～6.50	0.00 ～6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	17.1	△200	—	△200	—	△130	—	△59.96
	～4,800	～33.9	～200	～△23.3	～200	～△23.4	～130	～△84.3	～59.96

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

3. 2022年8月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2021年11月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期1Q	2,189,912株	2021年8月期	2,189,712株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	47,000株	2021年8月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期1Q	2,168,112株	2021年8月期1Q	—株

(注) 当社は、2021年8月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

また、2022年1月13日に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様(動画)及び説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言により先行きが不透明な状況が継続する中、日本国内ではワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除により、個人消費や企業活動の持ち直しが期待されるものの、変異ウイルスの拡大懸念等、不確実性の高い状況が続いています。当社が事業展開するエンターテインメントサービス関連の市場においては、環境や嗜好の変化等のスピードがますます速くなるとともに、グローバル市場における競争が激化することが予想されます。

このような中、当社では、2020年2月以降、当社従業員や当社に關係する皆様の安全や健康と、事業の継続性を確保するため、リモートワーク等の「新しい働き方」とそれに付随する各種施策を推進しており、「新しい働き方」移行後も、当社サービスの開発・運営に特段の影響なく、安定的に事業推進しております。

当社のエンターテインメントサービス事業においては、当社オリジナルタイトル「クラッシュフィーバー」のユーザー満足度向上に努め、日本語版、繁体字版、英語版によるグローバル展開を推進するとともに、同タイトルの中長期的な運営に取り組んでおり、全世界のダウンロード数は1,300万を突破しましたが、ユーザー数は想定を下回り、想定通りの効果が得られない状況が続いています。また、LINE株式会社との協業タイトル「ジャンプチヒーローズ」も、日本版及び繁体字版を配信しており、全世界のダウンロード数は1,700万を突破しており、堅調なユーザー数の推移となりました。2020年9月に株式会社サムザップとの協業タイトルとして配信開始した「この素晴らしい世界に祝福を！ファンタスティックデイズ繁体字版」は、ダウンロード数が100万を突破しているもののユーザー数は減少傾向が続いております。

一方で、新規開発（注）にも注力しており、中長期的な収益の拡大に向け、開発コードネーム「DELIGHT（ディライト）」、及びサイバーエージェント等と共同のメディアミックスプロジェクト「テクノロイド」への新規開発投資を行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は668,959千円、営業損失は130,835千円、経常損失は131,899千円、四半期純損失は92,559千円となりました。

（注）当社では、会計上、アプリ・ゲームの新規開発費用を貸借対照表に資産計上せず期間費用としており、ソフトウェアを資産計上しないことで、将来の減損リスクが低減されていると認識しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産は2,104,163千円となり、前事業年度末に比べ587,177千円減少しました。これは主に、現金及び預金が414,287千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,037,755千円となり、前事業年度末に比べ17,830千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が20,507千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,141,918千円となり、前事業年度末に比べ569,346千円減少しました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の流動負債は750,030千円となり、前事業年度末に比べ387,433千円減少しました。これは主に、その他の流動負債が285,658千円減少したことによるものであります。

固定負債は175,005千円となり、前事業年度末に比べ33,340千円減少しました。これは、長期借入金33,340千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は925,035千円となり、前事業年度末に比べ420,773千円減少しました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は2,216,883千円となり、前事業年度末に比べ148,572千円減少しました。これは主に、自己株式が93,691千円増加し、四半期純損失の計上や配当金の支払いにより利益剰余金が54,880千円減少したことによるものであります。

上記説明には、収益認識基準等の適用による影響額が含まれており、当第1四半期会計期間の期首残高への影響額は主に、仕掛品219,803千円の減少、その他の流動負債285,137千円の減少、利益剰余金45,342千円の増加であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2021年10月13日に公表の「2021年8月期 決算短信」における業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,322	1,433,034
売掛金	568,746	564,577
仕掛品	219,803	—
その他	55,467	106,551
流動資産合計	2,691,340	2,104,163
固定資産		
有形固定資産	35,476	33,216
投資その他の資産		
繰延税金資産	952,805	973,313
その他	31,642	31,225
投資その他の資産合計	984,448	1,004,538
固定資産合計	1,019,925	1,037,755
資産合計	3,711,265	3,141,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,469	119,223
1年内返済予定の長期借入金	228,742	203,534
未払法人税等	105,457	6,280
賞与引当金	4,984	—
未払金	266,473	265,313
その他	441,337	155,679
流動負債合計	1,137,464	750,030
固定負債		
長期借入金	208,345	175,005
固定負債合計	208,345	175,005
負債合計	1,345,809	925,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,207	348,219
新株式申込証拠金	24	—
資本剰余金	955,500	955,512
利益剰余金	1,061,723	1,006,843
自己株式	—	△93,691
株主資本合計	2,365,456	2,216,883
純資産合計	2,365,456	2,216,883
負債純資産合計	3,711,265	3,141,918

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	668,959
売上原価	660,590
売上総利益	8,369
販売費及び一般管理費	139,204
営業損失(△)	△130,835
営業外収益	
為替差益	5
ポイント還元収入	264
その他	25
営業外収益合計	295
営業外費用	
支払利息	819
支払手数料	468
その他	72
営業外費用合計	1,359
経常損失(△)	△131,899
税引前四半期純損失(△)	△131,899
法人税、住民税及び事業税	1,159
法人税等調整額	△40,499
法人税等合計	△39,340
四半期純損失(△)	△92,559

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式47,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が93,691千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が93,691千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(自社パブリッシングアプリ・ゲーム内課金)

ユーザーからの課金収入について、従来はユーザーがアプリ・ゲーム内通貨を消費した時点で収益として認識しておりましたが、提供するアイテムの性質に応じて顧客の見積り利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。ただし、ユーザーが継続して利用するキャラクター等は、リアリティが高いものに限定されており、従前の収益の認識時点と比較して重要な差異はなく影響は軽微であります。

(受託開発)

受託開発に係る収益に関して、履行義務の充足に係る進捗度(見積総原価に対する発生原価の割合)に応じ、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は46,849千円増加し、売上原価は31,667千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ15,182千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は45,342千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

当社はエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、無担保社債(SDGs推進私募債)の発行について決議しました。

1. 私募債発行の理由

当社財務体質の強化を図り、中長期的な事業成長に向けた必要資金を確保することを目的としたものです。

なお、本私募債は、SDGs推進私募債であり、財務代理人である株式会社りそな銀行へ支払う手数料の一部がSDGs関連団体に寄付されます。

2. 私募債発行の概要

(1) 発行体名	ワンダープラネット株式会社
(2) 社債の名称	ワンダープラネット株式会社 第1回無担保社債
(3) 社債総額	500,000千円
(4) 利率	年0.31%
(5) 発行価額	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 社債の期間	3年間
(8) 発行日	2022年1月25日
(9) 償還日	2025年1月24日
(10) 償還方法	半年毎定時償還
(11) 担保等の有無	無担保
(12) 保証人	株式会社りそな銀行
(13) 財務代理人	株式会社りそな銀行
(14) 総額引受人	株式会社りそな銀行
(15) 振替機関	株式会社証券保管振替機構